

大阪大学は、医薬基盤・健康・栄養研究所、ダイキン工業株式会社を共同実施機関として、平成28年度「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」に採択されました。今後、社会的価値の創出に挑むイノベティブな女性研究者を持続的に育成する循環型育成クラスターを関西に形成するプロジェクトを進めます。その好循環をすべての関係者に広げ、真のダイバーシティ研究環境を「グッドプラクティス」として、日本全体に提示します。このシンポジウムは、本プロジェクトのキックオフという位置づけとして、私たちの決意を表明します。そして、「モノづくり」から「ひとづくり」という新たな産学官「共創」の在り方、これからの「働き方」を創り出す「好循環」の可能性を皆さんと探ります。

Program

来賓挨拶 13:30→
 文部科学省 真先 正人 大臣官房審議官(科学技術・学術政策局担当)
 国立研究開発法人 科学技術振興機構 相澤 益男 顧問

第1部 講演 13:50→
 テーマ 「なぜ、いま女性活躍か」
 村木 厚子 大阪大学男女協働推進センター 招へい教授
 テーマ 「女性の視点が会社を変える」
 村尾 和俊 西日本電信電話株式会社 代表取締役社長

第2部 15:20→
 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブのビジョンと取り組み
 西尾 章治郎 大阪大学 総長
 米田 悦啓 医薬基盤・健康・栄養研究所 理事長・研究所長
 澤井 克行 ダイキン工業株式会社 執行役員

パネルディスカッション

登壇者

村尾 和俊 西日本電信電話株式会社 代表取締役社長
 村木 厚子 大阪大学男女協働推進センター 招へい教授
 米田 悦啓 医薬基盤・健康・栄養研究所 理事長・研究所長
 澤井 克行 ダイキン工業株式会社 執行役員
 西尾 章治郎 大阪大学 総長

コーディネータ

工藤 眞由美 大阪大学 理事・副学長 男女協働推進センター長

総合司会

吉本 津佳沙 フリーアナウンサー (大阪大学工学部卒)



大阪大学シンポジウム

共創の好循環へ

女性が輝く関西をめざして

挑戦する女性の力が社会を変える。

もっとしなやかで、もっと多様な女性研究者の

活躍に向けて産学官が連携し、

共に未来を切り拓きます。

ポジティブ・スパイラルを北摂から大阪、

そして関西へと広げるために私たちは何をすべきか、

フロントランナーとなる3機関が、

その決意と展望について語ります。

主催 / 大阪大学

共催 / 医薬基盤・健康・栄養研究所、ダイキン工業株式会社

後援 / 朝日新聞社、大阪商工会議所、

関西経済連合会、関西経済同友会

協力 / 大阪ガス株式会社、塩野義製薬株式会社、

新日鐵住金株式会社、西日本電信電話株式会社、

パナソニック株式会社

企画制作 / 大阪大学21世紀懐徳堂、大阪大学男女協働推進センター

登壇者紹介

村尾 和俊

西日本電信電話株式会社 代表取締役社長



生産年齢人口の減少が深刻な社会課題となる中で、女性の活躍領域を広げることは、日本経済の活性化に向けた大きな試金石になります。NTT西日本においても、通信の現場工事など、かつては男性中心であった職場にも女性が働きやすい環境を整備し、チャレンジの領域を広げる事によって、新たな視点での業務改善やサービスが生まれ、会社全体にも活かせる改革に繋がっております。また取組みは社外にも認めて頂き「えるぼし(最高位)」、「大阪サウヤヒメ大賞」や「大阪市女性活躍リーディングカンパニー優秀賞」を受賞致しました。これらの受賞を力に変えつつ、更に社員一人ひとりがいきいきとチャレンジする会社づくりを進めて参ります。



1976年日本電信電話公社入社。その後、日本電信電話株式会社 広報部報道部門長、秘書室長などを経て、2000年西日本電信電話株式会社 京都支店長に就任。取締役経営企画部長、常務取締役経営企画部長、代表取締役副社長を歴任し、2012年6月より現職。社外活動として、2014年5月 一般社団法人関西経済同友会 代表幹事に就任(～2016年5月)。

村木 厚子

大阪大学男女協働推進センター 招へい教授



男女雇用機会均等法が制定された1985年、労働省(当時)内で、その法律理念を広報するための標語に、入省間もない女性職員が「いま、個性は性を超える」を提案しました。30年たった今でも色あせない、素敵な言葉です。この30年で、我が国では単なる男女の「機会の均等」から実質的な「女性活躍」へ、政策にも変化が出てきました。国際的には「inclusive growth(包括的な成長)」がキーワードとなっており、世界の重要課題です。女性が輝いて働くことができる組織は、組織そのものが輝いています。そのような現場を多く見ました。まずは、女性活躍から。そこから広がる多様なある職場の実現に期待します。



1978年に労働省(のちの厚生労働省)に入省。大臣官房政策評価審議官、大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭担当)、雇用均等・児童家庭局長、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)、厚生労働省社会・援護局長等を歴任、女性では16年ぶり2人目の厚生労働事務次官を務めた。2016年4月より現職。2016年6月より伊藤忠商事株式会社社外取締役就任。

米田 悦啓

医薬基盤・健康・栄養研究所 理事長・研究所長



医薬基盤・健康・栄養研究所は、革新的創業を目指した基盤技術及び生物資源に関する研究に加え、健康・身体活動・食品に関する調査研究まで、幅広い研究領域を有する国立研究開発法人です。当研究所では、多様な人材を活用することが研究所の発展につながると考え、これまで組織の運営を進めてきました。その結果、女性研究者の割合が30%を越えるなど、一定の成果を挙げてきました。今後も、これまで以上に、女性が働きやすい職場環境づくりを推進していくことを通して、より多様なバックグラウンドをもつ人材が集まり、新たなイノベーションが創出される研究所のモデルとなることを目指します。



医学博士。専門分野は細胞生物学。1992年大阪大学細胞生体工学センター教授。その後、大阪大学医学部解剖学第3講座教授、大阪大学大学院生命機能研究科細胞ネットワーク講座教授、大阪大学大学院医学系研究科長・医学部長、医薬基盤研究所理事長・研究所長を経て、2015年4月より現職。2009年日本医師会医学賞、2013年武田医学賞、2015年紫綬褒章。

西尾 章治郎

大阪大学 総長



大阪大学は、2016年4月に、「大阪大学男女協働推進宣言」を公表しました。①教育・研究・就業と家庭生活を両立できるワークライフバランスの実現、②どのようなライフステージにあっても構成員一人ひとりがキャリアアップできるシステムの構築、③性別、国籍、障がいや性的指向などにかかわらず活躍できる環境を実現するための構成員の意識改革を進めます。学内の多様性が適度なバランスで保たれると、新しい刺激と意欲が生まれ、大学の活性化につながります。まずは、女性研究者の活躍推進から、働きやすい職場への改善を進め、産学官それぞれの組織と補完しつつ、ダイバーシティ実現を目指します。



工学博士。専門分野はデータ工学。1992年大阪大学工学部教授。その後、大阪大学サイバーメディアセンター長(初代)、文部科学省科学官、大阪大学大学院情報科学研究科長、同理事・副学長などを歴任し、2015年8月より現職。2011年紫綬褒章、2014年文部科学大臣賞、2016年文化功労者など。2016年内閣府「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」に賛同。

澤井 克行

ダイキン工業株式会社 執行役員



海外への事業展開の加速に伴い、多様化する顧客のニーズに対応しイノベーションを創出するにはダイバーシティ・マネジメントが欠かせないと考え、経営の柱の1つと捉えてきました。女性活躍推進については、2011年よりトップ直轄のプロジェクトで取り組みを本格的にスタートし、この5年間で女性管理職の計画的育成・登用、男性管理職・女性社員双方の意識改革、仕事と家庭の両立支援策の充実など、様々な施策を実施してきました。こうした取り組みの成果も着実にあがってきており、昨年は「新・ダイバーシティ経営企業100選」「なでしこ銘柄」への選定や日経DUAL主催「共働き子育てしやすい企業ランキング」での第3位入賞を果たしました。今後も引き続き、多様な人材の力をチームの力に高めるダイバーシティ・マネジメントを加速していきます。



1982年ダイキン工業株式会社に入社。空調機的设计開発に携わり、ダイキンヨーロッパ社 部長、空調生産本部副本部長などを経て、2006年 執行役員就任。低温事業本部長および空調生産本部 副本部長を務めた後、2011年より人事・総務担当、2015年より滋賀製作所長、コーポレートコミュニケーション・人事・総務を担当。

コーディネータ

工藤 眞由美

大阪大学 理事・副学長 男女協働推進センター長



学内保育園や、研究支援員制度の充実などを進めてきている大阪大学は、2016年4月に「大阪大学男女協働推進宣言」とともに「男女協働推進センター」を設立しました。ここでは、「共同」ではなく、「協働」という文字を用いています。これは、ともに参加するだけでなく、すべての構成員の協力と働きにより、研究教育や組織運営において、これまでの既成の枠にとらわれない取組みを推進し、未来型の大学を創っていくという、決意のあらわれです。多様な知が交差する、しなやかでオープンな修学・研究・就業環境の実現を図るために、みなさまと共に活動してまいります。



博士(文学)。専門分野は日本語学。言語接触論。1998年大阪大学文学部教授。2007年から大阪大学大学教育実践センター長(～2012年)。2015年に定年退職後、大阪大学男女共同参画推進オフィス特任教授を経て2015年8月より現職(男女協働推進、社会学連携、広報担当)。2016年4月より大阪大学男女協働推進センター長を兼ねる。2014年新村出賞。